

## 事業者温室効果ガス削減報告書概要(第一計画期間) 第3年度分

## 1 事業所の概要

事業者の名称	陸上自衛隊 仙台駐屯地		
事業所の名称	陸上自衛隊 仙台駐屯地		
事業所の所在地	宮城県仙台市宮城野区南目館1-1		
主たる事業	国家公務		
事業者の該当要件	<input type="radio"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	【基本方針】 省エネ法に基づき、当駐屯地所属の部隊が任務の支障のない範囲で、エネルギー消費原単位又は電力需要標準化評価原単位を中長期的に見て年平均1パーセント以上低減させるよう努めること		

## 2 温室効果ガスの排出状況等

温室効果ガスの削減目標	基準年度	2019年度	基準排出量	12,910 t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	78.24
	目標年度	2022年度	目標排出量	12,522 t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	75.89
			削減率	3.00 %	削減率	3.00 %
温室効果ガスの排出状況	第1年度	2020年度	排出量	14,108 t-CO <sub>2</sub>	排出原単位	84.99
			削減率	-9.28 %	削減率	-8.63 %
	排出量等の増減理由	新型コロナウイルス感染対策及び夏季の熱中症対策の影響により、冷暖房使用量が増加し電力使用量とボイラー重油使用量が増加した。				
	第2年度	2021年度	排出量	13,845 t-CO <sub>2</sub>	排出原単位	83.4
			削減率	-7.25 %	削減率	-6.60 %
	排出量等の増減理由	昨年同様、新型コロナウイルス感染対策及び夏季の熱中症対策の影響により、冷暖房使用量が増加し電力使用量とボイラー重油使用量が増加した。				
	第3年度	2022年度	排出量	8,542 t-CO <sub>2</sub>	排出原単位	51.46
削減率			33.83 %	削減率	34.22 %	
排出量等の増減理由	昨年同様、新型コロナウイルス感染対策及び夏季の熱中症対策の影響により、冷暖房使用量が増加し電力使用量とボイラー重油使用量が増加した。ボイラー換装に伴い、A重油の使用量が減少し都市ガスの使用量が増加した。					

## 3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施状況	基準年度	89 %	目標年度	100 %
	第1年度	89 %	実施状況の説明等	計画書に記載した通りの対策が概ね実施できている。
	第2年度	89 %	実施状況の説明等	計画書に記載した通りの対策が概ね実施できている。
	第3年度	89 %	実施状況の説明等	計画書に記載した通りの対策が概ね実施できている。

様式第2号別紙1

選択対策の実施状況	項目		実施状況
	外部機関による省エネ診断		実施済
	エネルギー使用量の見える化(前年度比較)		実施済
	エネルギー使用量の見える化(分計による課題発見)		実施済
	ボイラーの運転効率管理		実施済
	ボイラーの給水及びブローの管理		実施済
	蒸気トラップの管理		実施済
	外気冷房		実施済
	熱源設備 冷却水温度の適正管理		実施済
	熱源設備 冷却水の水質管理		実施済
	冷温水ポンプの回転数制御、自動流量制御		実施済
	ポンプ、給水系統の保全管理		実施済
	ファン、ブロワ、給気系統の保全管理		実施済
	変圧器の負荷率管理		実施済
	デマンド管理		実施済
	負荷平準化		実施済
	窓の断熱性向上		実施済
エコドライブ教育実施		実施済	
その他の対策の実施状況	項目	具体的な取組内容	実施状況
	SBTやRE100等の国際的な気候変動イニシアティブなど脱炭素経営への取組	RE100における再生可能エネルギー電気を電気事業者から購入し、今後買電の再生可能エネルギー比率を向上させるべく計画している。	実施済
	グリーン調達の実施	グリーン購入法に基づき実施しており、環境負荷低減に資する物品および役務調達を実施している。	実施済
	従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進	防衛省として、年2回の環境週間を用いて、公共交通機関の利用促進を促している。	実施済
	排出係数の小さい電気事業者の選択	環境配慮計画に基づき、温室効果ガス等の排出の程度を示す係数等による据え切り方式を採用している。また、買電の再生可能エネルギー比率を向上させるべく計画している。	実施済
その他地球温暖化を防止する対策の実施	各種設備の省エネ施策を図り、温室効果削減を実施している。	実施済	